基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

24

基本事業コード	160300001	担当課所名	浄水課

基本事業名　水道施設維持管理委託事業

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」	
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり	
施　策	2	上水道の整備	総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に委託することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検整備を行う。
対　象	水道水利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度 過年度実績値	評価年度（24年度）目標値	評価年度（24年度）実績値	26年度 目標値	他団体の指標（数値）
浄水場稼動日数		日	365.	365.	365.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	24年度 目標値（上段）/実績値（下段）	単位	事務事業評価 / 26年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	環境整備委託事業	指標 稼動停止日数			0.	日	A		○
		75,551,003	63,186,055	88,396,000	0.		維持	維持	
02	監視・整備委託事業	指標 無事故日数			365.	日	A		
		11,015,865	11,866,357	13,132,000	365.		縮小	維持	
03	機器点検整備委託事業	指標 機器点検数			79.	件	A		◎
		18,096,118	10,117,388	14,152,000	79.		維持	維持	
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額
（参考）最終予算額（円）	110,875,000	90,270,000	
事業費の合計（円）（A）	104,662,986	85,169,800	115,680,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	104,662,986	85,169,800	115,680,000
正規職員 業務量	4.20人	4.00人	
正規職員 人件費（B）	23,769,024	24,082,004	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	128,432,010	109,251,804	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 水道水需要者に安心・安全な浄水を安定的に供給するために施設の維持管理委託を実施しており、基本事業指標を浄水場稼動日数と設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理委託が適切であり、浄水が安定的に供給できている事が分かるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 水道施設の安全・安定稼動を確保するために、整備委託・監視・警備委託及び機器点検委託事業は、必要不可欠な事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水質検査については水道法20条の厚生労働大臣登録検査機関に委託し、機器・点検等については水道施設及び機器を熟知している業者を選定し見積・指名競争入札で契約している。なお、管理については仕様書により職員が現場確認を行い、管理・監督を実施しているので妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
水道施設維持管理<給水区域内の需要者に対応した水量・水質基準に適合した水質・所要の水圧を維持し水道水を供給する>水道施設(躯体・機器・電気等)の総合管理(運転・維持)を確実に実行し水道水を安全・安心・安定的に供給することが必要であるが、団塊の世代の退職及び人事異動等により水道施設技術経験者が不足している。そのため水道施設の総合管理が不十分にならないよう専門業者に一部業務を委託するものである。

改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由

この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	機器点検委託整備にあっては、点検場所を前期と後期に分けて行っているが、職員の巡視時に異状等気になる箇所を事前に割出、点検を前期に実施するなど、委託点検の効率化を図る。	管理目標(安全な水質・安定した水量等)を設定し、受託者に責任区分の明確化を図り作業効率を考慮し実施する。 実際現場に入る際に、作業内容等の報告、作業終了の際に終了報告を徹底させた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	昨年度同様、マニュアルの作成、見直しを進める。	作業マニュアルを作成し業務にあたるが実施結果を確認し適宜見直すこととする。 年度当初受注者に作業スケジュールを提出してもらい、効率的な作業の実施に取り組んだ。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	水道広域化も見据えて、秩父郡市内の水道事業体と連携し、緊急時には相互で応援し、また、委託面では全体的で行える事業を一括で委託し、コスト削減を図る。	水道を維持していく上で重要な部分であるため、緊急時(地震・台風等)に対応できる業者とし協力体制を図る。 昼夜を問わず緊急対応できるよう、連絡先の提出をしてもらった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
災害に強く需要者の要求を反映し、環境に配慮した水道施設を維持し給水区域内利用者の要望に答えられる。

基本事業執行責任者(担当課長名)	横田　茂樹	電話番号 0494-23-6197

㉔ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	160300002	担当課所名	浄水課

基本事業名　水道施設維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	2	上水道の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	水道施設の維持管理を計画的に整備することにより、水道施設を効率よく且つ安全に運転管理するとともに必要な点検・整備・改修・工事等を行う。

対　象	水道水利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	水道水を給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と、所要の水圧をもって供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度 過年度実績値	評価年度（24年度） 目標値	評価年度（24年度） 実績値	26年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設故障による浄水場停止日数		日	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	24年度 目標値（上段） / 実績値（下段）	単位	事務事業評価 / 26年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	橋立浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数			2.	件	B		◎
		6,300,000	319,538,650	336,000,000	2.		維持	拡充	
02	別所浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数			4.	件	A		○
		74,550,000	115,447,500	148,298,000	4.		維持	維持	
03	高篠浄水場系施設維持管理事業	指標 工事件数			1.	件	A		
		4,494,000	43,575,000	0	1.		維持	維持	
04	大滝・荒川事務所（大滝）系施設維持管理事業	指標 工事件数			3.	件	A		
		23,110,500	8,736,000	6,200,000	3.		維持	維持	
05	大滝・荒川事務所（荒川）系施設維持管理事業【平成25年度へ繰越】	指標 工事件数			1.	件			
		0	0	0	1.				
06	吉田事務所系施設維持管理事業	指標 工事件数			1.	件	A		
		0	98,175,000	8,000,000	1.		維持	維持	
07	旧秩父市地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数			0.	件	A		○
		22,436,700	24,765,021	17,546,000	0.		維持	維持	
08	大滝・荒川地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数			0.	件	A		
		5,821,237	2,659,998	6,830,000	0.		維持	維持	
09	吉田地区浄水場系施設修繕事業	指標 不具合当年度中再発件数			0.	件	A		
		620,796	3,008,469	2,242,000	0.		維持	維持	
10	橋立浄水場系工事監理等業務委託事業	指標 業務委託件数			3.	件	A		
		0	26,596,500	6,552,000	3		維持	維持	
11	吉田事務所系工事監理等業務委託事業	指標 業務委託件数			1.	件	D		
		0	4,147,500	0	2		完了	完了	
12		指標							
13		指標							
14		指標							

		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額
（参考）最終予算額（円）		382,269,000	759,819,000	
事業費の合計（円）　(A)		137,333,233	646,649,638	531,668,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	137,333,233	646,649,638	531,668,000
正規職員	業務量	5.00人	5.70人	
	人件費　(B)	33,870,859	34,316,856	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）　(A)+(B)		171,204,092	680,966,494	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は,水道水需要者に安心・安全な浄水を安定的に供給するために施設の維持管理を目的としており、基本事業指標を施設の故障等による浄水場からの送水停止日数を設定した。目標値に対して、実績値も達成していることから、日々の維持管理及び更新工事が適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各浄水場系の施設の修繕・工事を実施する事で、浄水場の安定した稼動を実現できるため、妥当である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 浄水施設の修繕・改修工事は水道部で管理・実施している。その中で旧秩父地区・吉田地区・大滝荒川地区と管理区域があり、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01の橋立浄水場は竣工以来89年目となる老巧化した未耐震化施設でありながら秩父市全体の35.6%の給水を賄っている施設である。02の別所浄水場は竣工後30年目となる秩父市最大の施設で給水人口の44.4%賄っているが、機器の故障等改修が必要となっている。07の旧秩父市地区は故障等による断水が、給水人口の約8割に影響を及ぼす施設である。全般として竣工以来稼動年数が長く、施設及び稼動機器の老巧化・未耐震化等の施設でありながら給水人口の約8割を賄っている。以上の事から重点化事業は、市民への影響力が大きく、竣工以来89年から30年の稼動状況であり、老巧化・機器の故障・未耐震化からの断水を未然に防ぎ、安心・安全な給水を維持する必要から選択した。

改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由

	この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	修繕内容に関して予備品があれば、職員でも修繕可能な部分もあるため、必要備品を揃え対処する。	施設の点検・巡視を着実に行い施設の特性を熟知し現状を把握する。 全施設を区割りし担当者を明確にし、点検巡視をおこなう事で故障を未然に防いでいる。
短期的（１～２年以内）に実施可能な改善提案	昨年度同様、マニュアルの作成、見直しを進める。	施設の場所・機能状況を充分に把握し多岐にわたる（水質の安全性・保守点検・災害時の的確な対応等）水道基準を適切に維持管理できる人材の育成。 人事異動・退職等もあるため、職員の誰もが、適切な運用が可能になるようマニュアルの作成を進めている。
中長期的（概ね３～５年）に実施可能な改善提案	水道広域化も見据えて、秩父郡市内の他水道事業体と連携し、包括的に更新計画を進める。	水道施設が全般的に老朽化が進んでいるため、水道施設の更新・改修が必要であり計画的に進める。今後民間への管理業務委託も考慮し進めていかなければならないと考える。 長期的な計画のもと、更新工事については進捗している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

災害に強く需要者の要求を反映し、環境に配慮した水道施設を維持し給水区域内利用者の要望に答えられる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	横田　茂樹	電話番号 0494-23-6197